



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン

コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 博之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 小谷 実弦 TEL 03-5931-5642

半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年11月29日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	51,601	—	3,044	—	3,006	—	1,999	—
2024年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,962百万円（－％） 2024年3月期中間期 一百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	275.41	274.43
2024年3月期中間期	—	—

（注）1. 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であるため、2024年3月期中間期の数値及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 連結子会社のみなし取得日を2024年8月31日としており、かつ中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当中間連結会計期間においては、同社の2024年8月31日時点の貸借対照表のみを連結しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	65,310	31,559	48.3
2024年3月期	—	—	—

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 31,537百万円 2024年3月期 一百万円

（注）1. 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であるため、2024年3月期の数値については記載しておりません。

2. 連結子会社のみなし取得日を2024年8月31日としており、かつ中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当中間連結会計期間においては、同社の2024年8月31日時点の貸借対照表のみを連結しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	45.00	—	65.00	110.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	80.00	130.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	—	4,750	—	4,650	—	3,150	—	433.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であるため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 1社 （社名）片岡工業株式会社、除外 1社 （社名）—

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	7,284,400株	2024年3月期	7,284,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	25,434株	2024年3月期	25,231株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	7,259,053株	2024年3月期中間期	7,259,362株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	9
3. 個別受注高・売上高・次期繰越高の状況	11
(1) 受注高	11
(2) 売上高	11
(3) 次期繰越高	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くものの、米国の大統領選挙後における経済政策の動向や中東情勢を中心とする地政学リスクに加えて、物価上昇、金融資本市場の変動等による国内景気への影響など、依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資は堅調に推移しており、民間設備投資については、インターネット販売の拡大を背景とした倉庫スペースの拡張や物流施設の増強等、持ち直しの動きがみられるものの、慢性的な労働力不足や資材価格の高騰など、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、従前から培ってきたコア事業である「商業施設」建築のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗等の新築・内装・リニューアル工事の建設需要に対して積極的な受注活動を行ってまいりました。さらに、商業施設を運営する事業者からの要請による大型物流施設の受注によって実績比率が増加しており、施工実績の領域も広がりを見せております。

また、2024年4月1日から適用されました時間外労働の上限規制への対応につきましては、労働時間の可視化による意識改善やDX推進プロジェクトを中心に、ITを活用した業務効率化により、時間外労働の削減に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は516億1百万円となりました。

損益につきましては、営業利益は30億4千4百万円、経常利益は30億6百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は19億9千9百万円となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

（建設事業）

受注高は520億7千万円となりました。完成工事高は514億8千2百万円、次期への繰越工事高は820億1千3百万円となりました。そして、セグメント利益は40億4千3百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は1億1千9百万円、セグメント利益は3千2百万円となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間における財政状態は、資産合計が653億1千万円となりました。

流動資産は600億7千6百万円となり、主に現金預金が179億9千万円、受取手形・完成工事未収入金等が268億1千万円、電子記録債権が55億2百万円、販売用不動産が53億9千1百万円、仕掛販売用不動産が21億3千9百万円となりました。

固定資産は52億3千4百万円となり、主にのれんが10億8千8百万円、投資その他の資産（その他）が36億5千6百万円となりました。

負債合計については337億5千1百万円となりました。

流動負債は285億3千6百万円となり、主に支払手形・工事未払金が111億7千2百万円、電子記録債務が82億5千万円、短期借入金が43億5千2百万円、未払法人税等が10億9千7百万円、未成工事受入金が24億9千6百万円となりました。

固定負債は52億1千4百万円となり、主に長期借入金が31億9千6百万円、退職給付に係る負債が15億7千2百万円となりました。

純資産合計は315億5千9百万円となり、主に資本金が43億2千9百万円、利益剰余金が263億3千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は48.3%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は179億9千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、46億3千万円の資金の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益30億6百万円、売上債権等の減少51億6千万円、未成工事支出金の減少4億8千9百万円、主な減少要因は、仕入債務の減少33億6千9百万円、法人税等の支払額6億1千1百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、10億9千9百万円の資金の減少となりました。主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億2千3百万円、無形固定資産の取得による支出3千2百万円、投資有価証券の取得による支出2千9百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、14億3千6百万円の資金の増加となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入20億円、短期借入金の純増加額4億8千7百万円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出5億5千7百万円、配当金の支払額4億7千万円などであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月31日付にて「連結決算への移行に伴う2025年3月期連結業績予想の公表、同第2四半期（中間期）個別業績予想及び同通期個別業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年10月31日付公表数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金預金	17,990
受取手形・完成工事未収入金等	26,810
電子記録債権	5,502
販売用不動産	5,391
仕掛販売用不動産	2,139
未成工事支出金	1,161
その他	1,083
貸倒引当金	△3
流動資産合計	60,076
固定資産	
有形固定資産	347
無形固定資産	
のれん	1,088
その他	141
無形固定資産合計	1,230
投資その他の資産	
その他	3,656
投資その他の資産合計	3,656
固定資産合計	5,234
資産合計	65,310

（単位：百万円）

当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金	11,172
電子記録債務	8,250
短期借入金	4,352
未払法人税等	1,097
未成工事受入金	2,496
完成工事補償引当金	133
工事損失引当金	2
賞与引当金	525
その他	505
流動負債合計	28,536
固定負債	
長期借入金	3,196
退職給付に係る負債	1,572
役員退職慰労引当金	200
その他	245
固定負債合計	5,214
負債合計	33,751
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,329
資本剰余金	214
利益剰余金	26,334
自己株式	△28
株主資本合計	30,850
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	693
退職給付に係る調整累計額	△6
その他の包括利益累計額合計	686
新株予約権	22
純資産合計	31,559
負債純資産合計	65,310

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	51,601
売上原価	46,863
売上総利益	4,737
販売費及び一般管理費	1,692
営業利益	3,044
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	18
還付加算金	1
受取保険金	7
その他	9
営業外収益合計	38
営業外費用	
支払利息	50
支払手数料	26
その他	0
営業外費用合計	76
経常利益	3,006
税金等調整前中間純利益	3,006
法人税、住民税及び事業税	980
法人税等調整額	26
法人税等合計	1,006
中間純利益	1,999
親会社株主に帰属する中間純利益	1,999

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,999
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△40
退職給付に係る調整額	3
その他の包括利益合計	△36
中間包括利益	1,962
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	1,962

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,006
減価償却費	57
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△21
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△5
賞与引当金の増減額（△は減少）	52
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	17
受取利息及び受取配当金	△19
支払利息	50
売上債権等の増減額（△は増加）	5,160
未成工事支出金の増減額（△は増加）	489
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,369
未収消費税等の増減額（△は増加）	△41
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△43
その他	△57
小計	5,274
利息及び配当金の受取額	19
利息の支払額	△51
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△611
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△14
無形固定資産の取得による支出	△32
投資有価証券の取得による支出	△29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,023
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	487
長期借入れによる収入	2,000
長期借入金の返済による支出	△557
リース債務の返済による支出	△22
配当金の支払額	△470
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,966
現金及び現金同等物の期首残高	13,023
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,990

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,482	119	51,601	—	51,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	51,482	119	51,601	—	51,601
セグメント利益	4,043	32	4,075	△1,031	3,044

（注）1. セグメント利益の調整額△1,031百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、片岡工業株式会社の株式を取得して連結子会社としたことにより、「建設事業」セグメントにおいて、のれんが1,088百万円増加しております。なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定した金額であります。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

当社は、2024年5月27日開催の取締役会において、片岡工業株式会社を子会社化することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年7月1日付で全株式を取得し子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
片岡工業株式会社	総合建設業・土木工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、創業100周年となる2030年度までの長期経営計画「ビジョン2030」を策定し、「売上高1,000億円」、「営業利益率5%程度」、「総資産900億円前後」、「期末人員800名前後」という目標を掲げ、この目標達成に向けた1つとして、既存事業の強化を含めた業容の拡充や事業領域の拡大に取り組んでおります。

片岡工業株式会社は、本社を千葉県に置き、創業明治19年と非常に歴史ある企業で、地域のゼネコンとして、土木工事業、建築工事業、舗装工事業等を中心にインフラ整備を通じた地域発展に貢献してきた実績があり、公共関連の土木建築工事を主体に、会社設立以来確固たる信用を築いております。

当社は、片岡工業株式会社の子会社化により、同社の持つ土木工事・舗装事業を始めとしたノウハウの取得を行うことで、グループシナジーを追求し、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2024年8月31日としており、かつ中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当中間連結会計期間においては、同社の2024年8月31日時点の貸借対照表のみを連結しており、中間連結損益計算書に同社の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,500百万円
取得原価		2,500百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 130百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,088百万円

なお、上記の金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定並びに時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

3. 個別受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目		前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		(参考) 前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建 設	官公庁	320	0.6%	171	0.3%	331	0.3%
	民間	50,996	99.4	51,808	99.5	97,794	99.7
	計	51,316	100.0	51,979	99.8	98,125	100.0
事 業	官公庁	—	—	—	—	—	—
	民間	—	—	91	0.2	38	0.0
	計	—	—	91	0.2	38	0.0
業	官公庁	320	0.6	171	0.3	331	0.3
	民間	50,996	99.4	51,899	99.7	97,833	99.7
	計	51,316	100.0	52,070	100.0	98,164	100.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目		前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		(参考) 前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建 設	官公庁	661	1.3%	231	0.4%	1,014	1.1%
	民間	45,866	92.7	51,221	99.3	92,243	95.7
	計	46,527	94.0	51,453	99.7	93,258	96.8
事 業	官公庁	—	—	—	—	—	—
	民間	2	0.0	29	0.1	5	0.0
	計	2	0.0	29	0.1	5	0.0
業	官公庁	661	1.3	231	0.4	1,014	1.1
	民間	45,868	92.7	51,250	99.4	92,249	95.7
	計	46,529	94.0	51,482	99.8	93,264	96.8
不動産事業		2,957	6.0	119	0.2	3,109	3.2
合 計		49,487	100.0	51,601	100.0	96,373	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目		前中間会計期間 (2023年9月30日)		当中間会計期間 (2024年9月30日)		(参考) 前事業年度 (2024年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建 設	官公庁	639	0.8%	236	0.3%	297	0.4%
	民間	80,662	99.2	81,670	99.6	81,083	99.5
	計	81,302	100.0	81,907	99.9	81,381	99.9
事 業	官公庁	—	—	—	—	—	—
	民間	9	0.0	106	0.1	44	0.1
	計	9	0.0	106	0.1	44	0.1
業	官公庁	639	0.8	236	0.3	297	0.4
	民間	80,672	99.2	81,777	99.7	81,128	99.6
	計	81,311	100.0	82,013	100.0	81,425	100.0